

たな卸しシート

平成22年(2010年)10月30日(土) 14:50~16:10		第2会場
施策名: 就労環境の充実	テーマ: 就労支援事業の今後の展開	
担当課(室): 地域経済振興室	担当者: 西岡	

1. 施策の展開に向けた戦略について

(1) 施策の使命 地域経済の動向を踏まえた、地域をベースにした雇用・就労施策の企画・実施。「豊中市雇用・就労施策推進プラン(基本方向)」の具体化と推進
(2) 施策の使命を達成するための現在の資源配分の考え方 予算全体 24,265千円+266,292千円、職員数4人(別に嘱託職員等11人) ①就労支援事業(無料職業紹介を含む)=予算10,922千円 職員数5人(嘱託) ②雇用創出関係 (1)緊急雇用等 予算198,321千円(13事業) (2)雇用創造 予算2,522千円 職員数1人(嘱託) ※参考: 地域雇用創造協議会(国から受託)=予算91,497千円,担当9人 ③労働紛争解決支援=予算2,900千円 ④労働会館運営=予算 歳出9,803千円 歳入6,188千円 ⑤勤労者福祉(中小企業勤労者互助会)=予算5,520千円(運営補助) ※予算額=22年度予算ベース
(3) テーマと施策との関係 雇用・就労施策のうち、貧困・困窮者や就職困難者等の就労支援ニーズは拡大し、複雑化しており、国レベルとは別に地域レベルの雇用・就労施策、制度横断的な支援が重要になっている

2. テーマについての現状

(1) 現状(取組内容) 地域就労支援センター(2か所)、無料職業紹介所を中心に、相談から各種支援メニューの提供(体験実習や教育訓練プログラム等)、職業紹介、定着支援等を関係機関と連携して推進
(2) 問題点・課題 相談希望者の増加、複数の困難(阻害要因等)を抱えた複雑なケースの増加と制度横断した対応の高まり、支援頻度の増加や長期化など
(3) テーマにかかわる構成事業等に関する他部局、他セクターの類似事業 福祉の各分野、子育て、男女共同参画、在住外国人等の施策で自立・就労支援(主に相談)が具体化されている
(4) 他自治体での取組状況 地域就労支援センター=府内の全市町村が開設、無料職業紹介所は数市で開設。「パーソナル・サポートサービス」の動きほか

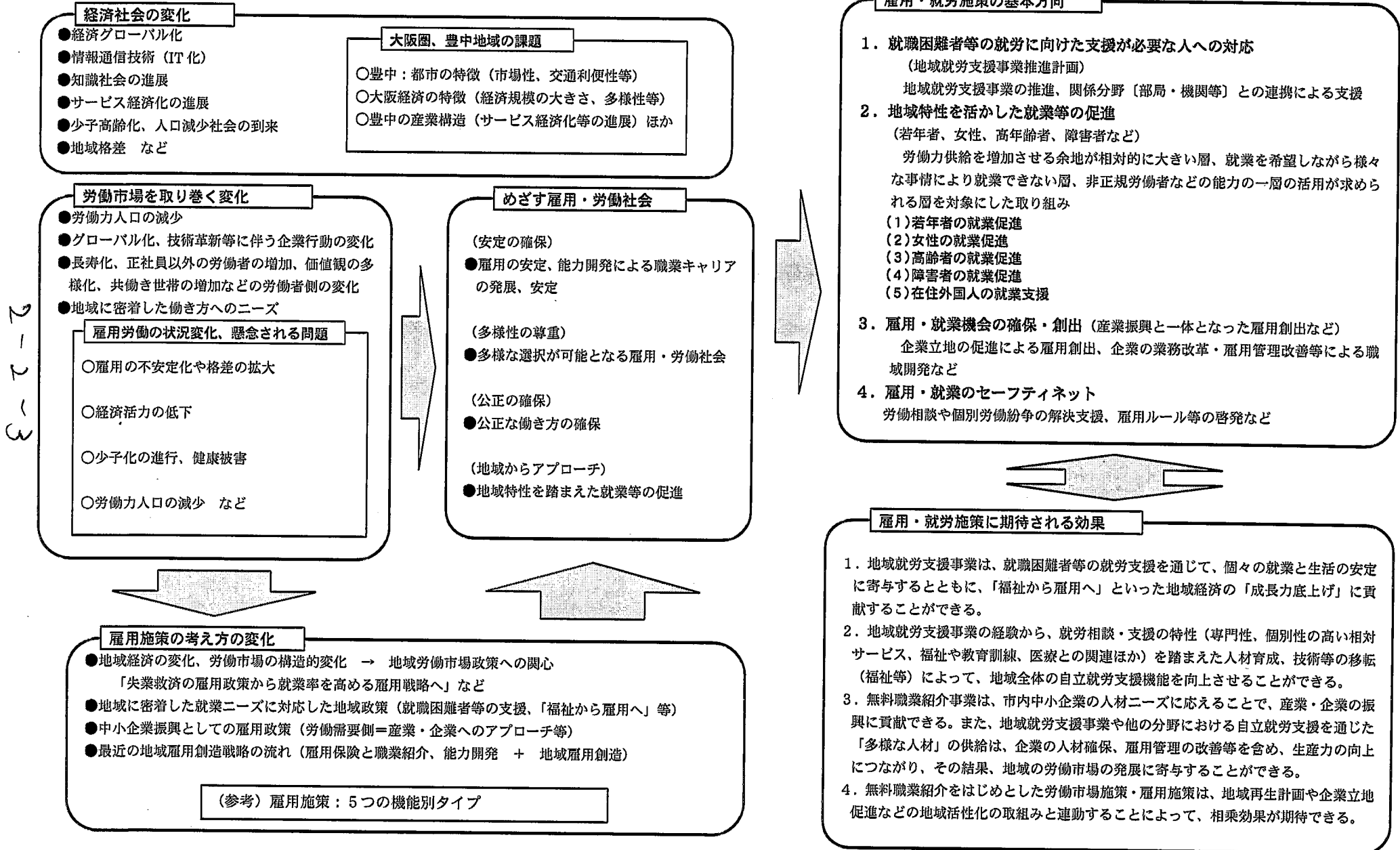
3. 今後の施策展開の考え方(～平成25年度当初まで)

(1) テーマについての3年後(平成25年度当初)のあるべき姿 雇用・労働環境が大きく変化する中、失業や転職、職業訓練などの仕事をめぐるライフ・イベントに安心して立ち向かえるように、地域をベースにした雇用・就労施策を充実させる
(2) (1)のあるべき姿に向けた今後3年間の取組(具体的、簡潔に) ①就労支援センターの拡充、生活福祉課等の関連分野と連携したサポートの充実、そのための人材確保・育成。②無料職業紹介所等を通じた労働需要サイドへの対策強化。③成長が見込まれる分野での雇用創造など
(3) 2-(2)の問題点・課題の解決の方法 ①求職者及び企業に対応するサポート人材の確保・育成 ②ICT等を活用したサポート内容・体制の充実 ③福祉等との制度横断的な就労支援に向けた施策の再編充実 ④国等の支援策活用

たな卸しシート

(4) 2—(3)にかかる事業整理の考え方（他部局や他セクターとの連携等も含めて）
コミュニティレベルの支援ニーズの発見から「出口」戦略につながる地域の中小企業対策までを
とらえた、分野・制度を横断した施策・事業の改革と資源の集中

資料2-① 豊中市雇用・就労施策推進プラン（基本方向）の概要



経済社会の変化

- 経済グローバル化
- 情報通信技術（IT化）
- 知識社会の進展
- サービス経済化の進展
- 少子高齢化、人口減少社会の到来
- 地域格差 など

大阪圏、豊中地域の課題

- 豊中：都市の特徴（市場性、交通利便性等）
- 大阪経済の特徴（経済規模の大きさ、多様性等）
- 豊中の産業構造（サービス経済化等の進展）ほか

労働市場を取り巻く変化

- 労働力人口の減少
- グローバル化、技術革新等に伴う企業行動の変化
- 長寿化、正社員以外の労働者の増加、価値観の多様化、共働き世帯の増加などの労働者側の変化
- 地域に密着した働き方へのニーズ

雇用労働の状況変化、懸念される問題

- 雇用の不安定化や格差の拡大
- 経済活力の低下
- 少子化の進行、健康被害
- 労働力人口の減少 など

めざす雇用・労働社会

（安定の確保）

- 雇用の安定、能力開発による職業キャリアの発展、安定

（多様性の尊重）

- 多様な選択が可能となる雇用・労働社会

（公正の確保）

- 公正な働き方の確保

（地域からアプローチ）

- 地域特性を踏まえた就業等の促進

雇用・就労施策の基本方向

1. 就職困難者等の就労に向けた支援が必要な人への対応
（地域就労支援事業推進計画）
地域就労支援事業の推進、関係分野〔部局・機関等〕との連携による支援
2. 地域特性を活かした就業等の促進
（若年者、女性、高齢者、障害者など）
労働力供給を増加させる余地が相対的に大きい層、就業を希望しながら様々な事情により就業できない層、非正規労働者などの能力の一層の活用が求められる層を対象にした取り組み
（1）若年者の就業促進
（2）女性の就業促進
（3）高齢者の就業促進
（4）障害者の就業促進
（5）在住外国人の就業支援
3. 雇用・就業機会の確保・創出（産業振興と一体となった雇用創出など）
企業立地の促進による雇用創出、企業の業務改革・雇用管理改善等による職域開発など
4. 雇用・就業のセーフティネット
労働相談や個別労働紛争の解決支援、雇用ルール等の啓発など

雇用・就労施策に期待される効果

1. 地域就労支援事業は、就職困難者等の就労支援を通じて、個々の就業と生活の安定に寄与するとともに、「福祉から雇用へ」といった地域経済の「成長力底上げ」に貢献することができる。
2. 地域就労支援事業の経験から、就労相談・支援の特性（専門性、個別性の高い相対サービス、福祉や教育訓練、医療との関連ほか）を踏まえた人材育成、技術等の移転（福祉等）によって、地域全体の自立就労支援機能を向上させることができる。
3. 無料職業紹介事業は、市内中小企業の人材ニーズに応えることで、産業・企業の振興に貢献できる。また、地域就労支援事業や他の分野における自立就労支援を通じた「多様な人材」の供給は、企業の人材確保、雇用管理の改善等を含め、生産力の向上につながり、その結果、地域の労働市場の発展に寄与することができる。
4. 無料職業紹介をはじめとした労働市場施策・雇用施策は、地域再生計画や企業立地促進などの地域活性化の取組みと連動することによって、相乗効果が期待できる。

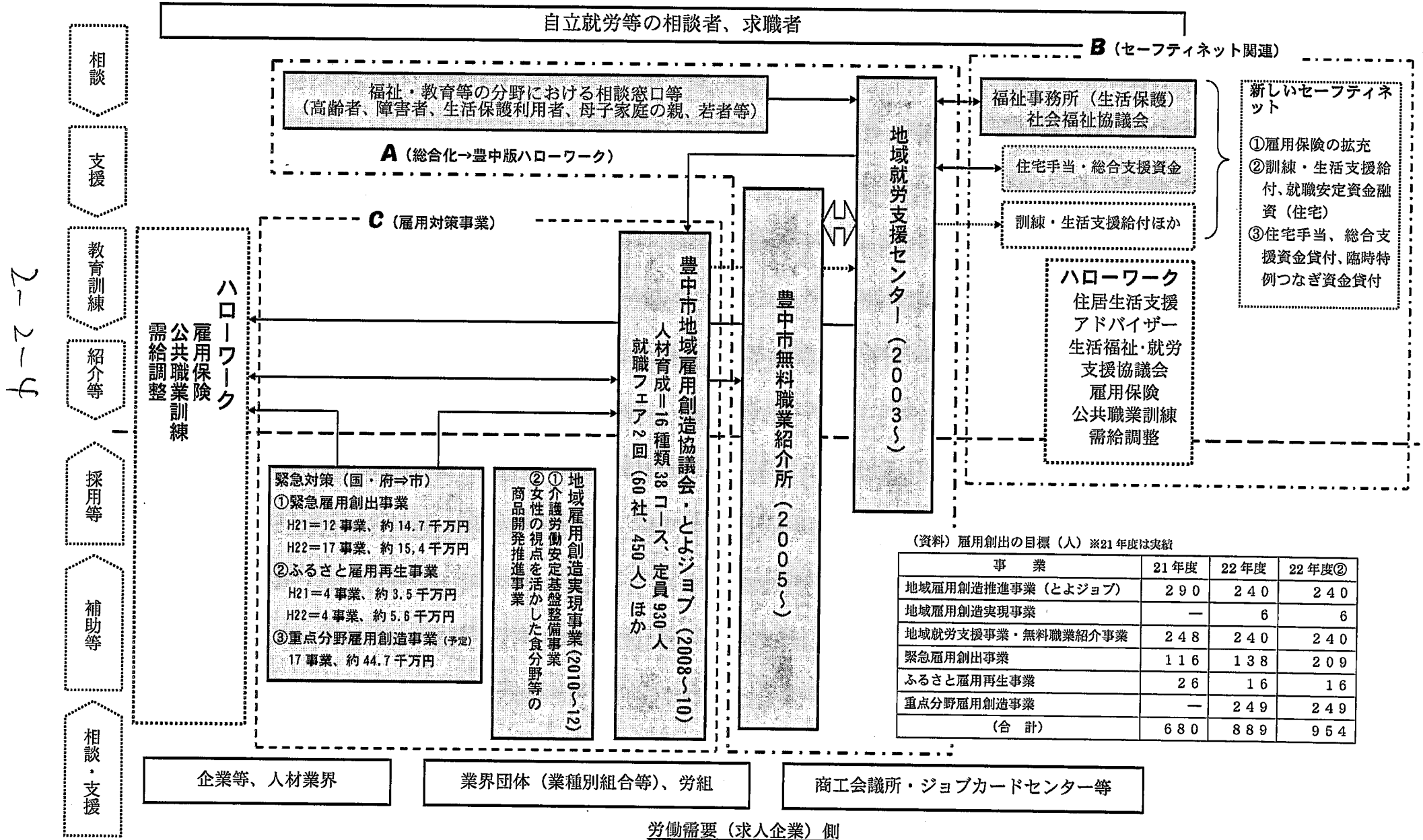
雇用施策の考え方の変化

- 地域経済の変化、労働市場の構造的変化 → 地域労働市場政策への関心
「失業救済の雇用政策から就業率を高める雇用戦略へ」など
- 地域に密着した就業ニーズに対応した地域政策（就職困難者等の支援、「福祉から雇用へ」等）
- 中小企業振興としての雇用政策（労働需要側＝産業・企業へのアプローチ等）
- 最近の地域雇用創出戦略の流れ（雇用保険と職業紹介、能力開発 + 地域雇用創出）

（参考）雇用施策：5つの機能別タイプ

資料 2 - ② 豊中市の雇用・就労事業

労働供給（求職者）側



(資料) 雇用創出の目標 (人) ※21年度は実績

事業	21年度	22年度	22年度②
地域雇用創造推進事業 (とよジョブ)	290	240	240
地域雇用創造実現事業	—	6	6
地域就労支援事業・無料職業紹介事業	248	240	240
緊急雇用創出事業	116	138	209
ふるさと雇用再生事業	26	16	16
重点分野雇用創造事業	—	249	249
(合計)	680	889	954

資料2-③ 地域就労支援センター等による相談・支援の推移

◆地域就労支援センター 相談・支援の推移

【全体】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
全体の相談者数	246人	445人	514人	469人
新規相談者数		349人	334人	336人
過年度相談者数		96人	180人	133人
全体の相談件数	769件	1478件	1892件	1803件
全体の就職者数	111人	172人	185人	154人

【若年者】（※34歳未満）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
新規相談者数	13人	27人	30人	47人
うちニート・ひきこもり等	10人	17人	18人	23人
過年度相談者数	11人	11人	20人	17人
相談者計	24人	38人	50人	64人
就職者数	9人	17人	17人	31人

【中高年齢者】（※35歳以上）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
新規相談者数	96人	168人	157人	189人
過年度相談者数	28人	49人	78人	59人
相談者計	124人	217人	235人	248人
就職者数	61人	75人	97人	78人

【母子家庭の母親等】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
新規相談者数	42人	95人	81人	29人
過年度相談者数	5人	12人	38人	16人
相談者計	47人	107人	119人	45人
就職者数	27人	53人	47人	23人

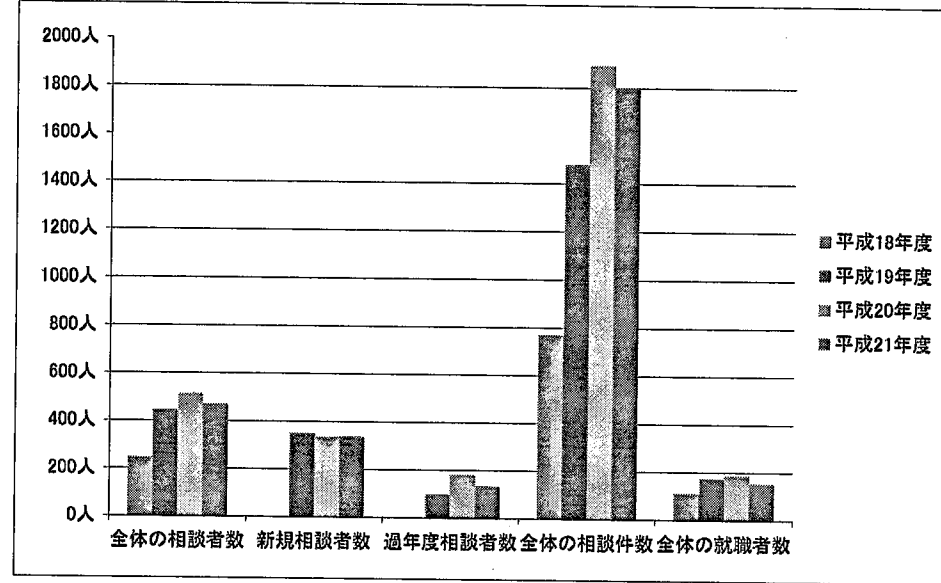
【障害者】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
新規相談者数	34人	59人	66人	71人
過年度相談者数	17人	24人	44人	41人
相談者計	51人	83人	110人	112人
就職者数	14人	27人	24人	22人

◆無料職業紹介所 推移（合同面接会含む）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
新規求職者数（人）	58	181	96	832
新規求人数（人）	169	843	603	1335
求人件数（件）	92	337	262	536
求人企業数	53	173	153	281
紹介件数（件）	37	137	94	733
就職件数（件）	27	46	29	94

グラフ：地域就労支援センターの相談・支援の推移



資料 2-④ 地域就労支援センターと無料職業紹介所の関係



■ = 無料職業紹介事業として付加された部分

2-2-6

無料職業紹介 (求人情報の提供・あっせん)

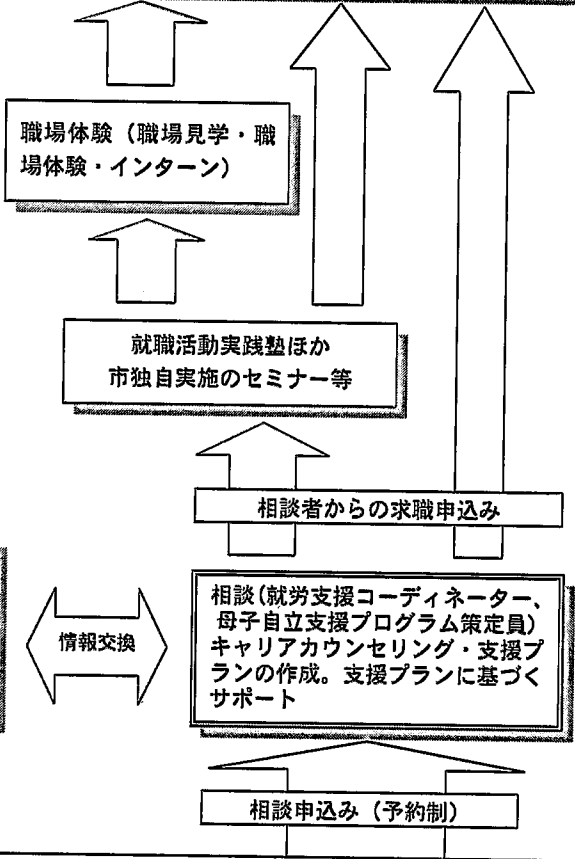
豊中市
無料職業紹介所

求人・企業データ等の蓄積

企業情報の収集・企業との関係構築(人材コーディネーター)
求人情報・職域情報
職場体験・インターン先
各種助成金の説明

参考面談

相談者・求職者 (地域就労支援の対象者ほか)

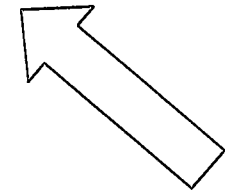


就労後の
フィードバック・フォローアップ

公共職業紹介機関や各種教育訓練等、他の支援方策の活用

豊中市地域就労支援センター

<重要な連携分野>
生活福祉課、こども家庭支援課、子育て支援課、教育委員会、とよなか障害者就業・生活支援センター、障害福祉課、青少年課、保健機関、シルバー人材センター、男女共同参画推進センター、国際交流センター、母子福祉センター ほか



ハローワーク
(求人) へ案内

<他の職業訓練等実施・支援機関>
ハローワーク
福祉公社
ジョブカフェおおさか
大阪府雇用推進室
大阪府しごと館 (ニートサポートセンター)
C-STEP (おおさか人材雇用開発人権センター)
NPO大阪障害者雇用支援ネットワーク
大阪障害者! Tステーション
とよなか男女共同参画推進財団
ひきこもりサポートNPO (フリーランスなど)

<他の相談機関との連携>
ハローワーク
大阪府総合労働事務所
大阪府しごと館 (ニートサポートセンター)
子育て支援課、生活福祉課、障害福祉課
人権まちづくりセンター、少年文化館
シルバー人材センター
NPO豊中市障害者就労雇用支援センター
NPO大阪障害者雇用支援ネットワーク
とよなか男女共同参画推進財団
(福)豊中市母子寡婦福祉会
池田子ども家庭センター
豊中府民健康プラザ
など

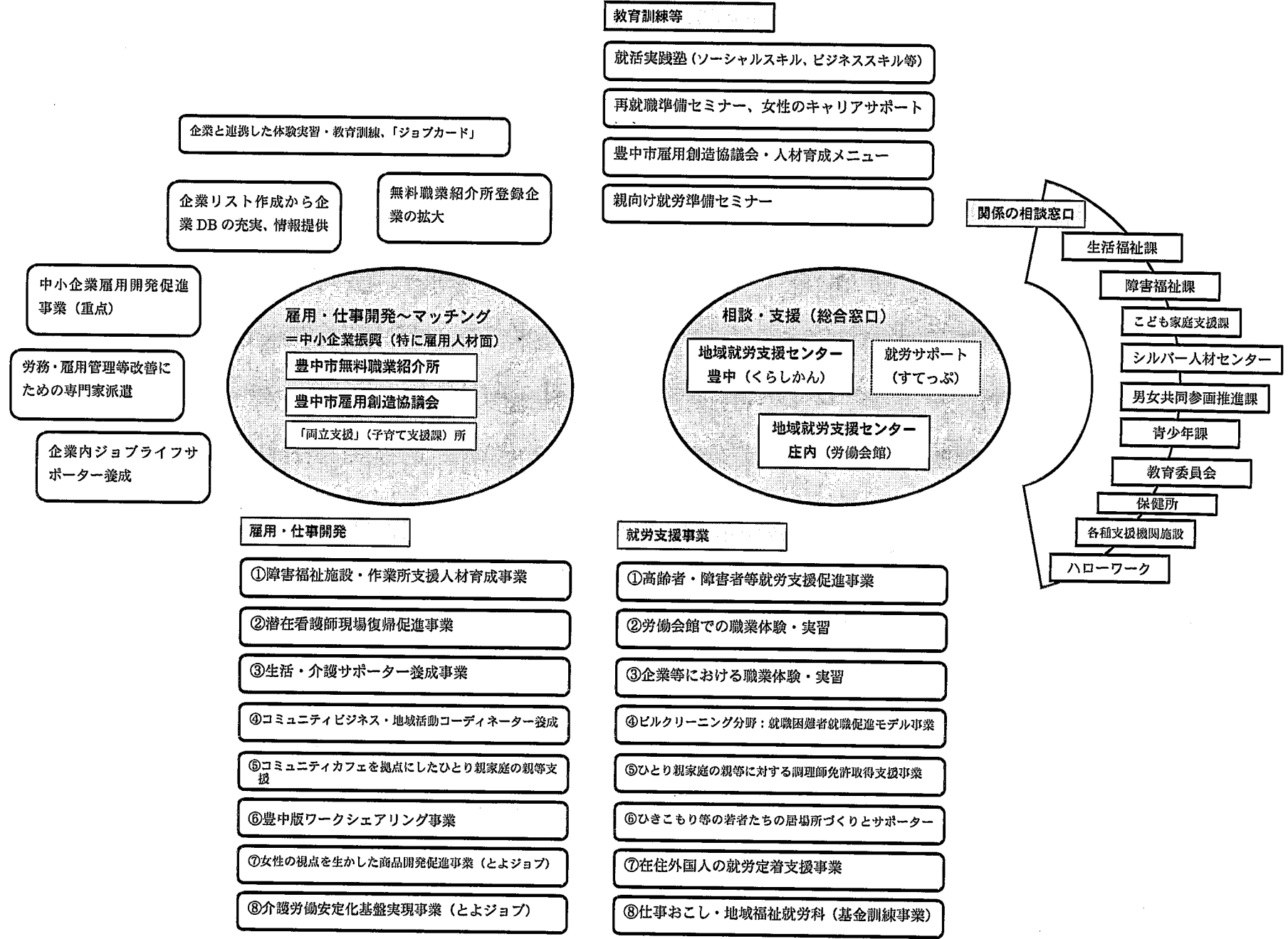
おおさか人材雇用開発人権センター等の求人

おおさか人材雇用開発人権センターへの誘導
・人材スキルアップコース
・就業体験会

資料 2-⑤ 雇用・就労事業 配置図 (雇用・就労事業総合化に向けて)

平成 22 年度の主な事業は、図のように分類・整理できる。

2-2-7



資料2 (参考) 地域の雇用・就労施策の考え方

従来の雇用対策 (失業対策、需給調整 [マッチング] など) ⇒ 地域労働市場にかかわる施策へ
(仕事・雇用創造、労働需要側への対応)

需給調整型サポート (職業相談・紹介) ⇒ 就労支援 (制度横断的、パーソナル・サポート)

□ 求職者 (労働供給側) だけを見ている、施策の全体像あるいは関係部局・機関の役割分担は見えてこない

□ 就職困難者等のサポート 「中間的就労」を含む就労 (支援) ステップ、パーソナル・サポート、制度横断的な支援

地域の労働市場がかかえる問題点、課題は何か

求職者等 (労働供給側)

- ① 就職困難者等 (構造的な問題) への対応
 - 「失業者100万人弱の時代」→「300万人超の時代」(※潜在失業率 10%超の推計も)
 - 非正規化労働者の増加など
⇒ 雇用保険による捕捉 失業者の約2割
- ② 労働力供給の余地が相対的に大きい層の就業の促進
- ③ 障害者自立支援法の展開、「福祉から雇用へ」推進5か年計画 ほか
- ④ 雇用ルール of 改革→セーフティネットによる支援等

企業等 (労働需要側)

- ① 人材 (確保・育成・活用) が、中小企業の成長を制約
 - 福祉医療などのサービス産業、製造業 ほか
- ② 労働市場の変化への対応が問われている
(多様な就業形態・多様な人材の活用)
 - 業務改善・雇用管理の改善等 (ISO9001 など)
 - 「人の多様性」に注目した経営 (ワークライフバランス、ISO26000 など)
 - 障害者雇用率達成の指導強化・助成 ほか

経済社会の変化

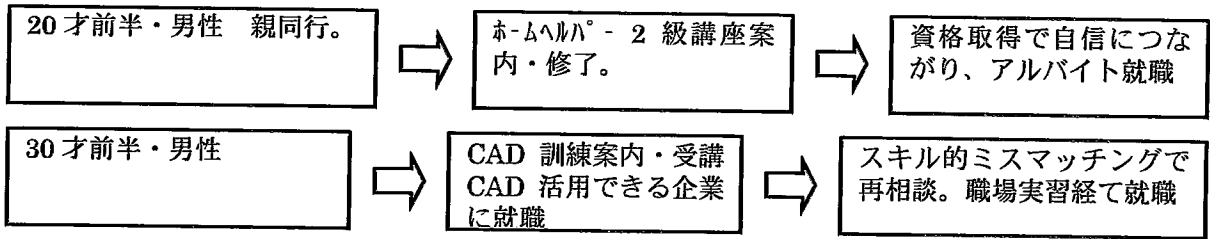
- 経済のグローバル化 ● IT化
- 知識社会の進展 ● サービス経済化
- 少子高齢化・人口減少社会、青年期の長期化
- 地域格差 など

労働市場を取り巻く変化

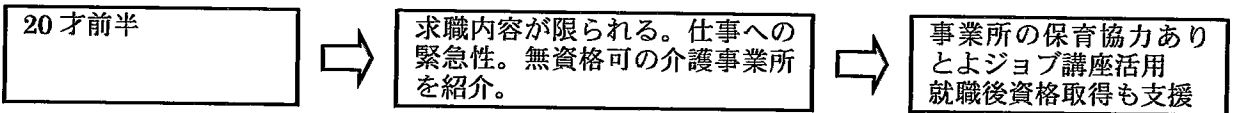
- 労働力人口の減少
- グローバル化、技術革新等に伴う企業行動の変化
- 職業人生の長期化、非正規雇用の増加、価値観の多様化、共働き世帯の増加などの労働者側の変化
- 地域に密着した働き方へのニーズ など

2-2-8

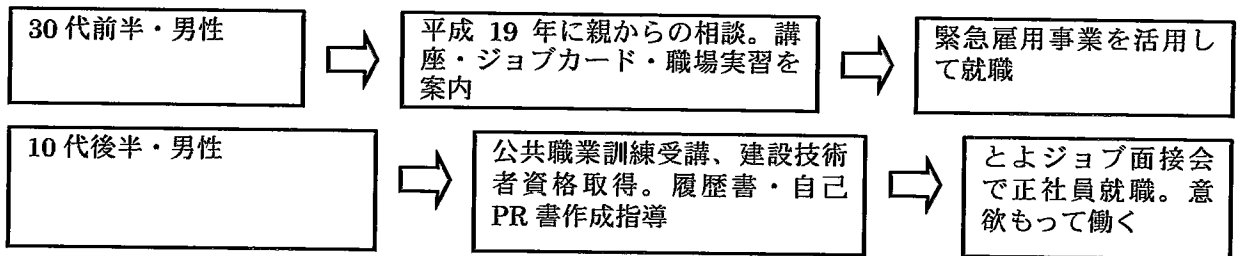
若年者



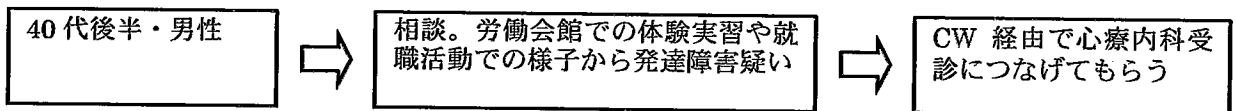
母子家庭の母親



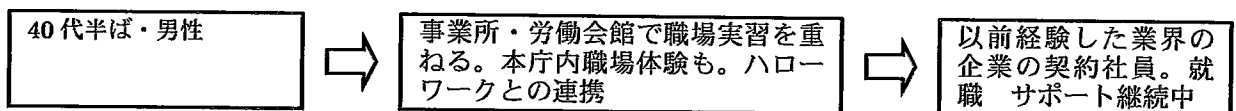
ひきこもり



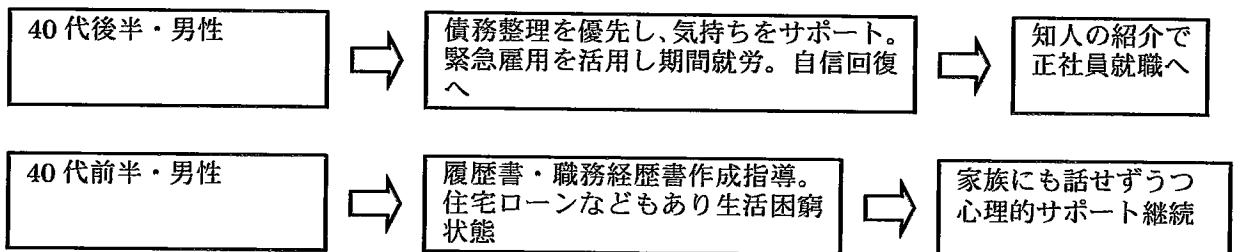
ボーダーライン



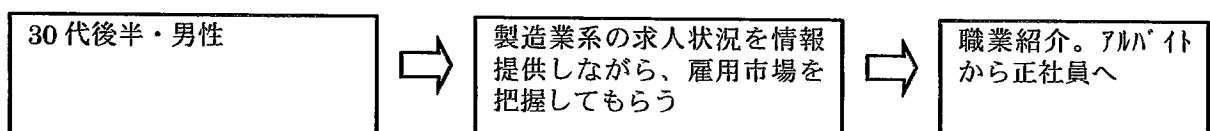
精神疾患



中高年齢者



その他



地域をベースにした

雇用・就労施策の可能性



豊中市市民生活部理事（雇用・労働）
雇用就労事業総合化PT総括者

● 西岡正次

はじめに

平成二十（二〇〇八）年秋以降、雇用・所得環境が急激に悪化する中、緊急雇用対策や「新しいセーフティネット」が矢継ぎ早に打ち出されている。仕事（雇用）づくりと就労支援、就職促進、生活支援を一体的に進めることを企図し、仕事づくりと生活支援の一部は自治体が担い、その他の就職促進や就労支援は公共職業安定所（ハローワーク）等を実施機関とするという構図である。もともと地域をベースにした雇用対策というところ、公共事業による雇用創出が中心で、今回も公共事業こそ影を潜めたが、仕事づくりが中心だ。改めて地域をベースにした雇用・就労施策の可能性を探ってみたい。

1. 問題意識

「雇用・就労」というと国の役割、身近にはハローワークの仕事だと信じられている。「雇用不安が拡大しており、国に要望していきたい」といった

姿勢を今でも目にする。確かに、今までの自治体、特に基礎自治体では労働対策として勤労者福祉や労働相談等の事業があった程度で、雇用問題への対応はほとんどなかった。事情は変わっていないのだろうか。そこから、豊中市の取り組みは始まった。求人者と求職者がそろって、地域の労働市場ができており、雇用対策は、労働の供給側だけでなく、需要側も見ることがある。需要側、つまり地域の企業や産業は雇用や人材をめぐってどれだけの可能性を抱え、また課題を抱えているのか。一九九〇年代を経て、地域の中小企業の雇用・人材をめぐる行動は揺らいでいる。「失われた十年」期に進んだ「リストラ」、あるいは外国人研修・実習制度の活用、派遣などの間接雇用の高まり、若手人材や熟練人材の育成問題などを経験し、福祉医療等のサービス産業や製造業等での人材確保・育成・活用が中小企業の成長を制約する問題となってきた。ISO9001などが普及し業務改善と一体となった雇用・労務管理の改善が問われ、「ワークライフバランス」「人の多様性（ダイ

バーシティ）」に注目した経営、障害者雇用率をめぐる動きなど、新しい雇用・労働市場への対応も迫られている。雇用の問題は、まさに地域の中小企業の問題であり、特に雇用負担力のあるサービス業などの都市型産業の競争力にかかわる課題となっている。

一方、供給側は、九〇年代後半以降「失業三百万人を超える時代」にあり、非正規労働の増加と正規・非正規労働間の不平等の拡大、そして自力では労働市場に参加することが難しい就職困難者の増加など、従来の需給調整の仕組みだけでは対応が困難な状況が生まれている。また労働力人口が減少していく中で、女性や高齢者、外国人等の供給余地が相対的に大きい層の職業訓練や就業促進、雇用ルール改革への対応などが迫られている。

2. 豊中市の雇用・就労施策の試み

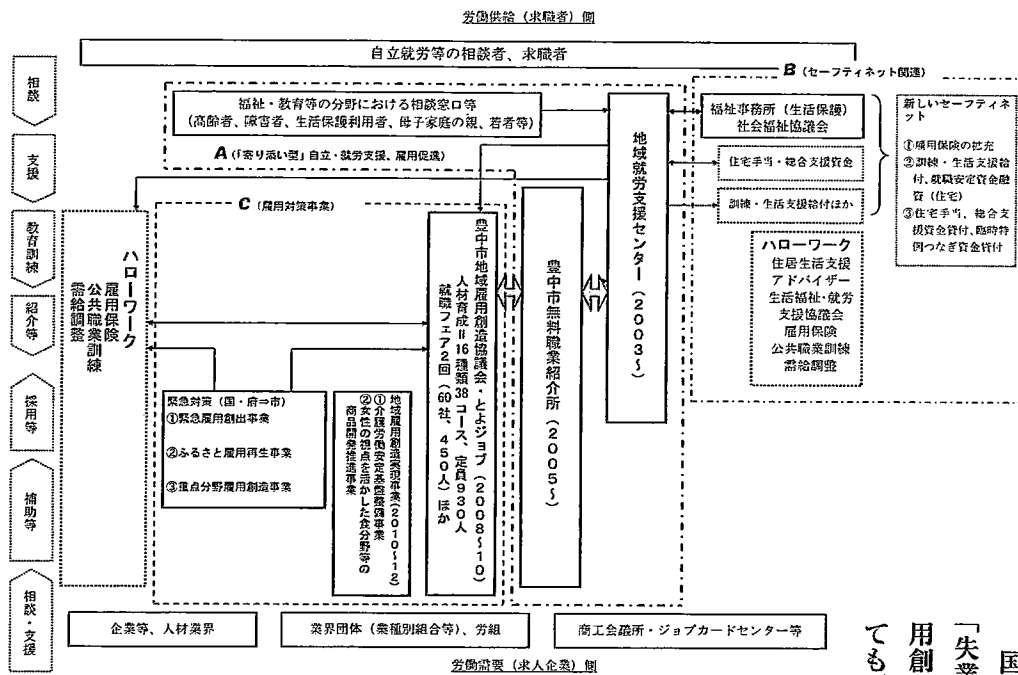
そこで、豊中市は①地域就労支援センター（注1）と無料職業紹介所等による、就職困難者等の支援と就職促進②国が進める地域雇用創造推進事業（新パッケージ）や緊急雇用創出基金事業を活用した仕事（雇用）づくり③「新しいセーフティネット」や福祉等の分野と連携した就労支援④に取り組んでいる。

(1) 就職困難者等と就労支援

就職困難者等とは、働く意欲・希望がありながら、年齢や身体的機能、家族構成、出身地などにかかわるさまざまな阻害要因を抱え、自力では就労を実現できない、支援を必要とする人、あるいは雇用・就労に関する意識が希薄な学卒無業者を指している。労働市場の悪化を受けて就職困難者等



豊中市の雇用・就労事業



はますます厳しい状況に置かれ、非正規労働者の増加もその予備軍を拡大させている。さらに「福祉から雇用へ」を特徴とした福祉政策の変化も、就労支援ニーズの拡大と就職困難者等の顕在化につながっている。

就職困難者等の支援は、従来の需給調整の仕組みで救済することが難しく、基礎自治体のサービスに期待せざるを得ないところがある。そして雇

用・就労の窓口が少ない自治体では、主に福祉などの窓口がその対応に追われている。景気の問題だけではなく、産業構造や労働市場の変化、あるいは高齢者や障害者、女性などの居住地に近接した就労を希望する層の拡大、支援策の遅れなど、就職困難者等の出現は、一時的な現象というより構造的な問題となっている。

(2) 雇用創造の取り組み

国の緊急雇用対策がかつての公共事業による「失業対策」から、成長が期待される分野での雇用創出、人材育成を掲げるように、自治体においても雇用創造への関心が高まっている。豊中市も



「就活実践塾」(ビジネスマナーのワークショップ)

の強化し、「質の高い雇用」づくりにも、また企業立地促進条例とも連動した雇用創出や人材面から支援に取り組んでいる。

注1 「地域就労支援事業」は大阪府が主導した政策(2002年)

国の地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)に応募。平成二十年に採択され、市のほか商工会議所などで組織する豊中市地域雇用創造協議会が事業主体となつて、福祉医療など成長分野での雇用創出に向けた人材育成メニュー(十六種類三十八コース、定員九百三十人)のほか、企業に対しては雇用管理等の改善支援を強化し、「質の高い雇用」づくりにも、また企業立地促進条例とも連動した雇用創出や人材面から支援に取り組んでいる。

(3) 新しいセーフティネットと就労支援

就職困難者、特に貧困・困窮者の生活支援や住宅サポートと一体となった就労支援が試みられている。従来の「職業相談」「職業紹介」といった需給調整の仕組みでは対応が難しく、継続した「寄り添い型」の相談・支援が求められ、豊中市の就労支援センターと無料職業紹介所は福祉等の関係機関やNPO等と協力して、自立や就職促進に成果をあげている。

3. 基礎自治体の雇用・就労施策

豊中市の取り組みから見えてくることは、一つは供給サイドにおいて、個別性の高い「就労支援」という社会的サービスが求められていること。二つ目に、労働需要側である企業、特に中小企業が競争力強化に向けて、人的資源のマネジメント、雇用管理の改善等が問われており、地域経済振興の課題となっていることである。

これら地域労働市場への対応において、改めて基礎自治体の役割が期待されている。そして、その方向は、出口戦略(「就労」と一体となった厚みのある就労支援、仕事づくり(起業等の促進を含む)、就業の促進である。地域をベースにしたこうした取組みから自治体間の連携などが進むことによつて、課題となっている「労働力の流動化」がもつとダイナミックに進み、新たな地域政策の可能性が拓くのではないだろうか。

緊急雇用創出基金を活用した雇用創出（緊急・ふるさと・重点分野）

労働政策チーム（雇用・就労事業総合化 PT）所管分（平成 22 年度）

198,321 千円（うち委託 193,250 千円）

◆4 月当初予算案件 39,333 千円（うち委託 39,333 千円）

【緊急雇用創出基金事業】

(1) ビルクリーニング分野を目指す就職困難者就労促進モデル事業・・・18,795 千円

就職困難者等（長期失業者、母子家庭の母親、若者、生活保護利用者〔ポーターライン層含む〕、日系人等の外国人など）のうち、ビルクリーニング分野をめざす人を対象に、ビルメンテナンス協会との協力の下、事業を受託する会社で働きながら、ビルクリーニングにかかる OJT、Off-JT に従事しながら（3 か月の短期雇用）、関連の技能やビジネスマナー等を習得し、次の就職促進（継続雇用を含む）につなげる。

(2) 若者等の自立・就労実態調査事業・・・4,996 千円

ひきこもりやニートのほか、フリーター等の非正規労働につく若者、あるいは働く上での困難や生きづらさを抱えた若者の増加やその支援が社会問題になっており、全国レベルの調査を参照しながら、市域における実態把握を試みる。

【ふるさと雇用再生事業】

(1) コミュニティ・カフェを拠点にした女性等の就業促進事業・・・15,542 千円

コミュニティ・カフェの起業に、カフェ事業等に関心にあるひとり親家庭の母親や高齢者などに参画してもらい、事業に必要な技能や店舗経営等を OJT、Off-JT で学びながら、3 年後の事業継続（独立した経営）をめざす。また、自立・就労をテーマにしたコミュニティ・カフェとして、障害者等の就職困難者に対する居場所づくりや交流事業、就労サポートを行い、地域からの就労支援・仕事づくりに取り組む。

◆7 月補正案件 158,988 千円（うち委託 153,917 千円）

【緊急雇用創出基金事業】

(1) 公共施設美化等推進事業・・・5,802 千円

公共施設内の草刈・清掃、軽作業等の作業（場所）を提供し、高齢者の雇用創出につなげるとともに公共施設の美化等をすすめる。

(2) 高齢者・障害者等就労支援促進事業・・・3,620 千円

就労支援コーディネーターとして 2 名雇用し、労働会館のほか、市中央部に相談窓口を開設し、就労相談を充実させる。高年齢者職業相談コーナー廃止に伴う対策であり、本庁の関係窓口との連携の強化を図る。利用実態を見ながら並行して、23 年度以降の体制を検討する。

【重点分野雇用創造事業】

(1) 中小企業雇用開発促進事業・・・23,889 千円

企業向けの人材等の専門サービス分野（営業職、コンサルタント、人事職等）をめざす新卒未就職者等を雇用し、地域企業を訪問し、競争力強化に向けた雇用管理・労務等の改善

の必要性をPRしながら、雇用状況や人材・労務等の課題を把握する。同時に必要なサービスを提供する。

(2)障害者福祉施設・作業所支援人材養成事業…24,729千円

障害者支援施設等の福祉分野を志望する人材を雇用し、施設等でOJTと必要な資格取得等を通して、支援人材を育成し、人材確保、雇用の促進につなげる。

(3)生活・介護サポーター養成事業…19,320千円

在宅支援（訪問介護サービス、デイサービス等）、地域福祉活動など、地域福祉の分野で活躍する人材（短時間勤務）を雇用し、OJT、Off-JTを組み合わせ育成する。訪問ヘルパーへの同行、介護の補助サポートなどに従事し、訪問介護を実地に学ぶとともに、並行してヘルパー資格取得を支援し、地域福祉人材を育成し、訪問介護分野の人材確保につなげる。

(4)ひとり親家庭の親等に対する調理師免許取得支援事業…13,126千円

子育てしながら自らのキャリアアップ（収入アップ等）をめざす「ひとり親家庭の親」を対象に、キャリアアップが見通しやすい調理分野での実務、OJT（調理業務の提供）とOff-JT（ビジネスマナー、飲食業経営、調理師資格）取得をサポートし、「ひとり親家庭の親」の就職・再就職を支援する。

(5)コミュニティビジネス・地域活動コーディネーター養成事業…10,680千円

地域サービスを担うコミュニティビジネスや社会的事業所などの立ち上げ・経営、あるいはその支援業務で活躍をめざす人材を雇用し、実際のコミュニティビジネス等のインキュベーションや地域活動のサポートやマネジメント実務に同行しながら、インキュベーションや地域活動マーケットへの参入、ファシリテーション・スキルの習得などを通じて、社会的事業所等への再就職やコンサルタント、起業につなげる。

(6)ひきこもり等の若者たちの居場所づくりとピアサポーター養成事業…13,766千円

若者の自立就労支援の分野での活躍をめざす人材を雇用し、ひきこもりという最も困難な状況から脱出する若者を対象に、居場所、安心できるサポートの場の運営と、寄り添う形で身近に助言・支援する「ひきこもり・ニート」サポーターの実践的養成を行う。ひきこもり等経験者（ピアサポーター）を育成することも含め、福祉施設や支援機関等で活躍できるソーシャル・ワーカーの育成をめざす。

(7)潜在看護師現場復帰促進事業…38,499千円

看護師不足の解消、効果的なマッチングと現場復帰を促進するモデル事業として、看護師資格をもちながら医療・介護等の現場からは離れていた人材について、資格を活かす現場復帰を希望する者を、主に介護分野においてOJTや研修等のモデル的なサポートを行い、円滑な現場復帰の実現、継続就業を促進する。

(8)医療福祉等サービス分野における在住外国人の就労定着支援事業…5,557千円

日本語コミュニケーションによるサービス提供が中心となる福祉・医療分野において、人外国人就業者の定着を進めるのは、採用前研修だけでは不十分であり、訓練し働く現場での効果的なサポート、パーソナルサポート（コミュニケーション等のソーシャルスキル、ビジネススキル等）が求められている。今回の事業では、こうしたサポート業務に関心のある人材を2人新規雇用し、OJT、Off-JTを通じて、必要なスキルの取得を援助し、在住外国人等が活躍する場へ再就職につなげる。

②就労支援センターにおける相談・支援と類似の事業等について

自立・就労支援が課題となっている分野と主な内容

分野	主な担当、担い手	主な事業・人員等
障害者	健康福祉部障害福祉課 豊中市障害者就業・生活支援センター その他自立支援法による就労移行事業所	自立支援協議会就労促進部会
高齢者	健康福祉部高齢介護課 シルバー人材センター 社会福祉協議会	シルバー人材センター 補助 62,491 千円
ひとり親家庭の親	こども未来部こども家庭支援課 母子福祉センター 男女共同参画推進センター	①母子自立支援員 1 人 ②母子自立支援プログラム策定員 1 人 ③地域就労支援センターを含む 3 センター 共同事業
若年者	こども未来部青少年課、教育委員会 保健所 豊中市障害者就業・生活支援センター 支援 NPO 等	若年者就労問題等連絡 会議 (H22 年 2 月)
女性 (再就職支援)	人権文化部男女共同参画推進課 男女共同参画推進センター	「就労サポート」開設
在住外国人	とよなか国際交流センター	
生活保護受給者等	健康福祉部生活福祉課 社会福祉協議会	就労支援員 2 人
ホームレス	大阪府社会福祉協議会	

③マッチング成功率ほか

マッチング成功率	就労支援では、単純平均で 1 人約 4 回の面談等を行っており、体験実習や教育訓練、企業等での実習など多様な支援メニューを経て、就職に至る。そのため、紹介する求人はかなり絞り込まれ、マッチングの成功率は高い。
成功事例	就職の多い分野＝事務、福祉系 成功業種＝ビルクリーニング 分野：障害者、高齢者、外国人等 事務系：女性等
勤務地	豊中市内が多い。ほか大阪市、吹田市等
フォローアップ	ケースのたな卸しを 3 か月ごとに行い、就職決定者も一定期間フォローする。支援計画の再評価など